

解散請求 長引く調査

元信者の証言集める文化庁

肌寒い冬の目だった。黒いスーツの文化庁の職員2人は、机を挟んで座る相手の「証言」を一つ、また一つ確認していった。

「母方の先祖の供養と」

「母方の先祖の供養と」



流 深
安倍氏就任から1年

1

祖についての勉強会と称していたこと。1年以上経ってから教団だと分かり、身内に不審があると献金を求められたこと。2時間以上が経ち、聞き取りは終わった。

昨年7月8日、安倍晋三元首相が銃撃され死亡した事件により、高額献金など教団をめぐる問題が改めて注目された。文部科学省は教団への解散命令を裁判所に請求することを視野に、調査に着手。請求の根拠となる証拠を集めるため、宗教法人法の「報告徴収・質問権」をこれまで6回にわたって教団に行使し、資料を提出させている。

岸田政権は、解散命令を請求できれば教団との決別をアピールする材料になると計算している。だが、調査は開始から7カ月余りが経ち、請求に踏み出せないまま事態は膠着状態に陥っている。調査の実務を担う文化庁は質問権の行使を重ねる一方、全国各地に職員を派遣。多数の元信者から証言を聞き取って文書にまとめ、請求に向けて

た証拠として積み上げる作業を続ける。文科省関係者は「一人ひとりの人生を聞き取るような作業。1時間聞いて終わるわけがない」と長期化の理由を説明する。岸田文雄首相は最近、解散命令請求に関して周りに語った。「しっかりと証拠を準備しないといけません。質問権で(教団から)核心的な情報を得るのは難しい。ヒアリン

グを積み重ねることが重要。まだ時間がかかる」

2面に続く

安倍晋三元首相が銃撃され、死亡した事件から8日で1年。この事件をきっかけに、政治と旧統一教会との関係が次々と明らかになりました。社会を大きく揺るがした教団問題のいまを連載で追います。

▼26面 政治家と教団

解散命令 法令違反の有無探る



1面から続く

世界平和統一家庭連合（旧統一教会）に対する解散命令を裁判所に請求することを視野に、教団の「悪質性、組織性、継続性」を示す証拠の収集を求めたのは岸田文雄首相だ。

教団と自民党議員の関係が次々と明らかになってきた昨年10月、内閣支持率が下落していたなか、窮余の策として風面打開を狙った。文科省は翌月から6回、質問権を行使してきた。



1954年	文鮮明氏がソウルで世界基督教統一神霊協会（統一教会）創立
64	日本で旧統一教会が宗教法人として認証される 本部教会が岸信介元首相宅の隣に移転
74	文氏が岸氏を名誉実行委員長として開かれた「希望の日晩餐会」で講演
87	悪徳商法の対策弁護士連絡会が結成される
92	ソウルで合同結婚式。日本人の歌手や元五輪選手らが参加
2012	文氏が死去
15	世界平和統一家庭連合への名称変更を 文部科学相が認証
21	安倍晋三元首相が教団の友好団体イベントにビデオメッセージを送る①
22	7月、安倍氏が参院選の街頭演説中に 銃撃され死に②
8月	自民党の茂木敏充幹事長が「世界平和統一家庭連合（旧統一教会）」を念頭に「（党は）関係を一切もたない」と表明
9月	安倍氏の「国葬」
11月	文部科学省が旧統一教会に初めて質問権を行使
12月	旧統一教会問題を受けた被害者救済新法が国会で成立
23	1月、細田博之衆院議長が、安倍氏と旧統一教会について「大昔から関係」と証言 7月、安倍氏一周忌

旧統一教会や安倍晋三元首相らをめぐる主な動き
され、法令違反が明確だった。一方、旧統一教会の場合にそうした事件が認められた民事訴訟判決だ。文鮮明の主な手続証拠集めが長期化する最

宗教学法人法は、宗教法人に「法令に違反して著しく公共の福祉を害する行為」があった場合、裁判所が解散命令を出せることを定める。
文化庁による「法令違反を理由とする解散命令が確定したのは、地下鉄サリン事件のオウム真理教と、悪徳商法詐欺事件の明覚時しかない。いずれも組織的な刑事事件として最高幹部らが摘発

で組織的に行われていたとの証拠があれば、善子縁組あっせん法違反で刑事事件にでき、解散命令請求の有力な根拠になり得るとの見方があった。

具体的ケースの情報も把握して当時の担当だった厚生労働省が警察当局と協議を重ねたが、組織性をうかがわせるメールや音声データといった証拠が十分集まっていなかった。阿部氏は「4月ごろには、善子縁組の線は弱くなっていった」（政府関係者）という。

一方、教団側は昨年から複数の申入書を文科省に送り、近年、献金を巡る裁判の件数が大きく減ったなどとして「事情が大きく改善している現在、解散命令を請求する理由がない」と主張する。

勝共連合元事務総長 安倍氏を支援 12年総裁選

旧統一教会と自民の関係が問われるなか、特に関係の深さが指摘されてきたのが自民安倍派（清和政策研究会）だ。安倍氏の首相再登板につながる2012年の総裁選を個人的に支援したという関連団体の元最高幹部が、清和研の源流である岸信介氏からつながる歴史が背景にあったと証言した。

証言したのは1970年前後に関連団体「国際勝共連合」の2代目事務総長を務めた阿部正寿氏（86）。教団創始者の文鮮明氏の指示で、教団の日本教団初代会長だった久保木修己氏と共に勝共連合の設立に携わった。その後も信者は続いているが、12年当時も教団と関連団体の役員から外れていた。阿部氏は岸氏とも、つながりがあったという。阿部氏は岸氏と文氏が「日本でも反共活動をやらなさい」といけなかったと言葉を交わした会話にも立ち会ったという。

2010年2月に撮影した写真が残っている。阿部氏が関係するシンクタンクが企画した講演会に安倍氏を招いたときのものである。「安倍氏の人格や政治理想に引かれた」と振り返る。当時も民主党政権。リベラル勢力への反発があり、阿部氏は「民主党政権を倒すには、岸氏の血を引き継ぐ安倍氏しかない」と考えた。保守系の市議らと「民主党政権の打破」で考えが一致、12年の総裁選で野党だった安倍氏を支援するグループの基盤作りを担った。教団関連で共に行動をしていた信者の小林壽司氏（82）がグループの運営に携わった。小林氏は「自分はあくまで盛方だった」とする。フェイスブックで安倍氏を応援するページを作り、数百人規模のイベントを企画。活動を続けていくうちに様々な保守系の団体も仲間に加わった。12年4月、安倍氏の姿は東京・高尾山にあった。第1次政権が終わってからの、何度も登っているが、小林氏とも山頂に向かったという。安倍氏の健康状態をアピールするためグループで企画したものだ。阿部氏は「私はまた文氏に信仰心を持っていて」と語りつつ、日本で高額の献金を求めてきたことへの反発があると説明した。文氏から「献金しない」と日本は減じる「や」日本人は罪深い人間だ」と言われてきたという。そうした主張に問題があると訴えたかったとし「年齢的に私はこの先、長くなくと取材に応じることにした」と語った。12年の総裁選当時、小林氏は勝共連合の幹部に安倍氏に対する支援を求めたが、組織としては動かなかったという。小林氏は「教団側の幹部は安倍氏を『縁あった人』と認識していたのかもしれない」と感じた。しかし、首相に復帰すると、組織との関係は深まっていった。

教団との過去 清算せぬ政権

岸田政権が解散命令の請求にこだわるとは、教団との関係を清算したと有権者に訴えられると考えるためだ。首相は周辺に「国民の目は厳し。これから衆院選も参院選もある」と危機感を煽らす。文化庁の調査とは別に

自民党は昨年10月、党運営指針の「ガバナンスコード」を改定。反社会的とされる組織・団体に関して「その活動を助長すると誤解される行動は厳に慎む」と明記した。地方組織に対しては、統一地方選の候補者につ

いて教団への祝電・メッセージの送付、会合・行事の参加などを「厳に控える」とよう通達した。それを受けて各県連も動いた。2月17日、名古屋市の自民愛知県連会議室。集まった国会議員や県議ら約20人は、全会一

致で「誓約書」を取ることを決めた。教団との「関係遮断」を進めるためだ。しかし、党幹部によると誓約書をまとめたのは道府県連選があった41道府県のうち約20の道府県連にとどまる。誓約書を求めるかどうかは県連の

判断に任せた結果だ。誓約書は「今後の関係を断つ」という各議員の署名を求めただけで、過去の実態解明はおさなりの

次期衆院選に向けても、誓約書の提出を求めている。教団との接点が問われ、手続きが遅れていた山際大志郎氏に対しても自民は6月30日、神奈川県支部長にする

と決めた。経済再生相を事実上、更迭されたが、教団との関係を断つとした誓約書にサインしたためだ。

森山裕選挙対策委員長は言い切った。「統一教会との関係については、誓約書を神奈川県連に提出している。関係は一切

ない」と理解している。進めようとしている解散命令請求は調査が長期化して踏み切れない一方、自民と教団の関係を過去に向き合って清算することに「ほっかむり」する岸田政権。教団の票を差配していたのではないかとの指摘もある。安倍晋三元首相や教団側との関わりが指摘されている細田博之衆院議長の調査にも踏み切らない。問題の全体像を自ら解明しようとする動きは自民内にならぬ。

警察庁長官「痛恨の極み新た」

奈良市で安倍晋三元首相が銃撃され死亡した事件から1年になるのを前に、警察庁の藤木康浩長官は6日の定例記者会見で、「警察が警護している中で犯行を許してしまつたことに、痛恨の極み」という思いを新たにしている」と述べた。

事件を受け、警察が警護の立て直しを図る中、今年4月には和歌山市で岸田文雄首相のそばに爆発物が投げ込まれる事件が発生。藤木長官は、「1年足らずの後に発生を許してしまつたことも重く受け止めなければならぬ」と述べた。

7/7 朝日